⑵　公務員倫理セミナーの開催

各府省等の地方機関の職員、それらの職員と接する機会のある民間企業等を対象として、神戸市及び鹿児島市において、公務員倫理セミナーを開催した。神戸市においては京都大学iPS細胞研究所顧問の阿曽沼慎司氏に、鹿児島市においては青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授の八田進二氏による倫理的な組織風土の構築を含めた公務員倫理に関する講演がなされたほか、倫理審査会事務局職員による制度説明を実施した（神戸市：101人、鹿児島市：82人、合計183人）。

⑶　ケーススタディ用ＤＶＤ研修教材の開発・配付

事例研究用教材として、最近問題となった事例、職員が判断に迷う事例や対応に困る事例などを取り入れたケーススタディ用ＤＶＤ研修教材（Vol.８）を作成し、各府省等に配付した。

3　倫理制度に関する意見聴取

倫理審査会では、倫理の保持の施策の参考とするため、倫理制度や公務員倫理をめぐる諸問題について、各界から幅広く意見を聴取しており、また、各府省等における倫理法・倫理規程の運用実態、倫理法・倫理規程に対する要望等の把握にも努めている。

⑴　有識者との懇談会等

倫理審査会では、倫理法・倫理規程が施行されて以降、各界の有識者から、職員の倫理の保持の状況や倫理制度に対する評価、倫理の保持のための施策などについての意見聴取を続けており、平成25年度においては、東京都及び広島市において、企業経営者、学識経験者、報道関係者等の各界の有識者と倫理審査会の会長や委員との懇談会を開催した。また、前記のとおり各府省等の官房長等との会議を開催し、各府省等における倫理法・倫理規程の運用状況や業務への影響、倫理法・倫理規程に対する要望事項などを聴取した。

＜有識者との懇談会における主な意見＞

【東京都】

○　日本の国家公務員の倫理水準はかなり高いと思う。処分が厳正であることが予防的な意味において大変大きな効果を上げている。

○　倫理的な組織風土をいかに構築するかということは組織にとって一番大事なことである。特に幹部が常にそのことを意識して職員に示すことが重要である。

○　通報制度は重要。民間と比べて通報が非常に少ない印象。通報窓口の周知については改善した方がよい。

○　現在の規制内容は適正だと思う。全体的に見ると、倫理法の制定後は、倫理上あまり大きな問題は生じることなく済んでいると思う。

○　倫理法の制定によってルールは明確になったと思うが、過度に萎縮させないようにうまく運用していただきたい。

○　いかに積極的に良い仕事ができるか、いかに本当に国民の公僕としてベストを尽くすのかという積極的な倫理を推進していただきたい。

【広島市】

○　公務員の在り方、モラル、倫理というのは、単に利害関係人と飲食してはいけないとかに特化していくと、必ずしも問題が見えてこない。公務員がいかに給料に見合った良い仕事をしているかを国民にしっかり伝え、理解してもらう努力なくして、国民の公務員に対する信頼は回復しないとの印象を受けている。

○　一般的に、民間企業の方が倫理感が高くＣＳＲ（企業社会貢献活動）等の取組も進んでいるように思われているが、国家公務員の違反件数は非常に少なく、その点で、倫理審査会のやっている倫理保持施策が一定の成果を上げているものと評価できると思う。

○　倫理を説くことで公務員が萎縮してしまったり、そのことによって仕事の実効性が上がらないということであれば、むしろ問題であり、倫理の積極的な視点も取り入れていかないといけない。

⑵　各種アンケート調査結果

倫理審査会では、倫理保持のための施策の立案のため、例年、国民各層に対するアンケート調査を実施している。

平成25年度における各種アンケート調査結果の概略は、次のとおりである。

・市民アンケート

国民各層から年齢・性別・地域等を考慮して抽出した1,000人を対象に、平成25年11月に実施（アンケートリサーチ業者を通じて実施）

・有識者アンケート

倫理審査会が公務員倫理モニターとして委嘱した各界の有識者200人（学識経験者、企業経営者、報道関係者、地方自治体の長、労働組合役員、市民団体役員、弁護士等）を対象に平成25年11月から12月にかけて実施（回答数198（回答率99.0％））

・職員アンケート

一般職の国家公務員のうち、本府省以外に勤務する係長級以下（行政職俸給表㈠４級相当以下）の職員から抽出した3,001人を対象に平成25年７月に実施（回答数2,687（回答率89.5％））

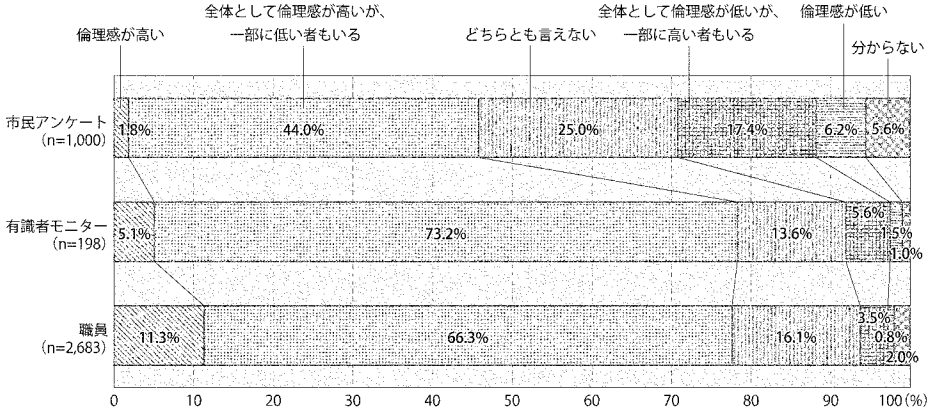
ア　国家公務員の倫理感についての印象（市民・有識者・職員アンケート結果）

「国家公務員の倫理感の印象」について質問したところ、市民アンケートでは、好意的な見方をしている者（「倫理感が高い」又は「全体として倫理感が高いが、一部に低い者もいる」と回答した者）が45.8％で、厳しい見方をしている者（「全体として倫理感が低いが、一部に高い者もいる」又は「倫理感が低い」と回答した者）が23.6％であった。また、有識者アンケートでは、好意的な見方をしている者が78.3％で、厳しい見方をしている者が7.1％であった。

有識者アンケートの方が市民アンケートに比べて好意的な見方をしている者の割合が高いのは例年の傾向である。このことは、有識者アンケートでは、好意的な見方をしている理由として「日頃接している一般職の国家公務員の倫理感が高いと感じるから」と回答している者の割合が58.1％と高いことにも現れていると考えられる。

なお、職員アンケートにおいては、好意的な見方をしている者は77.6％で、厳しい見方をしている者の合計は4.3％であった（図１、図２）。

図１　国家公務員の倫理感について、現在、どのような印象をお持ちですか。



（注）n：有効回答者数（以下同じ）